



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月5日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 東
 コード番号 7450 URL <https://www.sunday.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 和嶋 洋 TEL (0178) 47-8511
 四半期報告書提出予定日 2022年10月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績 (2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	25,306	—	731	—	751	—	490	—
2022年2月期第2四半期	26,310	△4.2	884	△35.8	909	△35.1	581	△35.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	45.60	45.42
2022年2月期第2四半期	54.20	53.96

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首より適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	35,460	11,783	33.1
2022年2月期	33,378	11,438	34.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 11,721百万円 2022年2月期 11,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,800	—	1,150	—	1,200	—	600	—	55.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記業績予想は当該会計基準を適用した後の数値となっており、当該会計基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	10,770,100株	2022年2月期	10,770,100株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	17,711株	2022年2月期	25,678株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	10,750,832株	2022年2月期2Q	10,734,435株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年3月1日～2022年8月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染が第7波を迎え、感染者数が過去最大となる一方で、政府による行動制限が求められておらず、防疫と経済活動の両立が進む兆しが見えてまいりました。一方で国際情勢の悪化に起因する原油価格高騰や円安が足許の物価上昇を引き起こし、消費者の生活を圧迫するなど、依然として先行きが見えない経済状況が継続しております。

このような環境のもと、当社ではSave Money Good Life(節約による豊かな暮らし)をスローガンに掲げ、地域に暮らす方々の「豊かさ実感」に貢献するため、期間限定の特売を抑制し、いつでもお買い得で購入できる商品の販売に取り組むなど、様々な面で「豊かさ創造」を具現化する変革に挑戦いたしました。

当第2四半期累計期間における営業概況としましては、天候不順等による影響を受け、売上高は低調に推移いたしました。特に夏にかけては、東北地方各地で統計開始以降、最も多い降水量を記録するなど、断続的な豪雨が夏休みやお盆の需要期を直撃したことで、レジャー用品やガーデニング用品を中心に苦戦を強いられる結果となりました。

当該期間の新規出店としましては、7月に当社で初めてとなるプロショップ「DayPRO(デープロ)八戸石堂店」を開店し、建設・土木業や製造業などに携わるお客さまから広くご利用をいただいております。8月には宮城県仙台市に「サンデー仙台卸町店」を開店いたしました。サンデー仙台卸町店では、ペットやサイクル、DIYなどの品揃えを強化し専門化した売場を設けました。また、2階に医療機関が入居するクリニックモールを設けたほか、デジタル面の取り組みを強化するなど、サンデーの新しい挑戦を取り入れた形の店舗となっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は253億6百万円、営業利益は7億31百万円、経常利益は7億51百万円、四半期純利益は4億90百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首より適用しており、当第2四半期累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。前年同期との比較は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に対して20億82百万円増加し354億60百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加9億39百万円、売掛金の増加2億75百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の増加8億7百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して17億38百万円増加し236億77百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加16億27百万円、長期借入金の増加9億10百万円、未払法人税等の増加2億64百万円、短期借入金の減少13億円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して3億44百万円増加し117億83百万円となりました。これは主に四半期純利益4億90百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末残高に比較し79百万円減少し、7億36百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億88百万円(前年同期比157.4%増)となりました。これは主に税引前四半期純利益7億51百万円、減価償却費5億24百万円、賞与引当金の増加1億22百万円、売上債権の増加2億75百万円、棚卸資産の増加9億67百万円、仕入債務の増加16億80百万円、未払消費税等の減少1億45百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億37百万円(前年同期比64.7%増)となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出12億53百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は6億30百万円(前年同期比211.1%増)となりました。これは主に短期借入金の純減額13億円、長期借入れによる収入23億円、長期借入金の返済による支出13億92百万円、配当金の支払いによる支出1億60百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期の業績予想につきましては、2022年4月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,520	841,767
売掛金	474,537	750,223
商品及び製品	10,067,238	11,006,879
原材料及び貯蔵品	315,350	343,099
その他	484,106	606,461
流動資産合計	12,262,753	13,548,431
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,934,777	7,292,209
土地	8,436,881	8,436,881
その他(純額)	2,614,365	2,064,881
有形固定資産合計	16,986,024	17,793,972
無形固定資産		
その他	111,504	113,650
無形固定資産合計	111,504	113,650
投資その他の資産		
その他	4,025,472	4,012,287
貸倒引当金	△7,484	△7,474
投資その他の資産合計	4,017,987	4,004,813
固定資産合計	21,115,516	21,912,435
資産合計	33,378,269	35,460,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,036,562	9,664,255
短期借入金	3,500,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,297,100	2,294,700
未払法人税等	70,552	335,532
賞与引当金	301,622	423,898
その他	1,620,439	1,728,772
流動負債合計	15,826,276	16,647,159
固定負債		
長期借入金	4,185,000	5,095,000
退職給付引当金	170,085	153,282
資産除去債務	835,207	882,411
その他	922,759	899,950
固定負債合計	6,113,052	7,030,644
負債合計	21,939,328	23,677,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金	3,256,274	3,256,274
利益剰余金	4,925,478	5,251,295
自己株式	△40,508	△27,931
株主資本合計	11,383,139	11,721,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,056	△516
評価・換算差額等合計	△3,056	△516
新株予約権	58,858	62,046
純資産合計	11,438,941	11,783,063
負債純資産合計	33,378,269	35,460,867

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	26,310,507	25,306,337
売上原価	17,940,815	17,185,806
売上総利益	8,369,691	8,120,531
販売費及び一般管理費	7,484,907	7,389,481
営業利益	884,784	731,049
営業外収益		
受取利息	2,364	2,075
受取配当金	1,885	1,978
受取手数料	2,496	2,515
受取賃貸料	56,803	55,928
受取保険金	7,629	20,515
その他	6,995	7,167
営業外収益合計	78,175	90,181
営業外費用		
支払利息	24,354	22,958
賃貸費用	18,636	18,847
その他	10,051	28,063
営業外費用合計	53,043	69,869
経常利益	909,917	751,361
特別利益		
固定資産売却益	12,302	—
特別利益合計	12,302	—
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12,750	—
店舗閉鎖損失	28,886	—
減損損失	2,481	—
特別損失合計	44,118	—
税引前四半期純利益	878,101	751,361
法人税、住民税及び事業税	334,883	266,451
法人税等調整額	△38,588	△5,311
法人税等合計	296,295	261,139
四半期純利益	581,806	490,221

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	878,101	751,361
減価償却費	518,567	524,990
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145,584	122,276
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△35,130	△10,311
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,156	△1,104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,460	△16,802
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,154	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△22,034	—
受取利息及び受取配当金	△4,250	△4,053
支払利息	24,354	22,958
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,905	—
固定資産売却損益 (△は益)	△12,302	—
減損損失	2,481	—
店舗閉鎖損失	28,886	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,965	△275,686
棚卸資産の増減額 (△は増加)	118,868	△967,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,417	1,680,966
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△269,397	△145,941
その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,755	△201,890
その他の負債の増減額 (△は減少)	51,217	340,033
小計	1,313,923	1,819,397
利息及び配当金の受取額	1,928	2,034
利息の支払額	△24,406	△22,909
役員退職慰労金の支払額	△3,470	—
法人税等の支払額	△593,231	△10,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,744	1,788,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	△80,000
定期預金の払戻による収入	80,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	△766,132	△1,253,667
有形固定資産の売却による収入	3,272	—
無形固定資産の取得による支出	△6,000	△17,830
貸付けによる支出	△900	△6,000
貸付金の回収による収入	25,472	59,163
差入保証金の差入による支出	△31,618	△30,891
差入保証金の回収による収入	24,969	26,797
その他	△330	△15,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△751,266	△1,237,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	1,100,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,461,400	△1,392,400
自己株式の取得による支出	△133	△43
配当金の支払額	△160,725	△160,958
その他	△80,373	△77,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,632	△630,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△259,154	△79,753
現金及び現金同等物の期首残高	883,180	816,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	624,026	736,767

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(自社発行ポイントプログラムに係る収益認識)

販売時にポイントを付与する自社プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しています。なお、識別した履行義務については、契約負債に計上しています。

(他社発行ポイントプログラムに係る収益認識)

販売時に付与した他社ポイントの一部について、従来は販売費及び一般管理費の広告宣伝費に計上していましたが、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しています。

(代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準の適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

当社は、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。